

## 令和6年度第1回高知市地域アクションプランフォローアップ会議 議事概要

日時：令和6年10月29日（火）15:59～17:03

場所：総合あんしんセンター 3階 大会議室

出席：委員12名中、9名が出席（代理出席1名含む）

議事：（1）産業振興計画関連 年間スケジュールについて

（2）高知市地域アクションプランについて

- 1) 第4期高知市地域アクションプランの取り組みの総括について
- 2) 第5期高知市地域アクションプランの進捗状況等について
- 3) 修正について

（3）「共働き・共育て」の県民運動の推進について

（4）産業成長戦略について

観光振興の取り組みについて

議事（1）～（4）について、県から説明し、意見交換を行った。（主な意見は下記のとおり）  
議事については、すべて了承された。

### ●開会挨拶

（平井地域産業振興監）

本会議にご出席を賜り、また、任期満了に伴う、新委員就任の打診にご快諾いただき重ねて御礼。本県では、出生数が2年連続で過去最少となり、県政における最重要課題である人口減少に対して、本年3月、対策のマスタープランとなる「元気な未来創造戦略」を策定し様々な分野で取り組みを進めている。他方で、全国に先駆けて進行する「人口減少の負のスパイラル」による県経済へのダメージの克服を目指し、平成21年から取り組んでいる産業振興計画もこの令和6年度から第5期計画となった。各地域で魅力ある仕事をつくり、若者の定着につなげていくことが産業振興計画の役割であり、その中で県内7つの地域で進める特徴ある取り組みが地域アクションプランであることを、全庁で取り組む「元気な未来創造戦略」において、改めてその位置付けを明確にしたところ。将来にわたり活力ある高知県を実現していくため、地域本部としても、この地域アクションプランを引き続き全力でサポートしていく。本日は、事務局の都合で会議時間が1時間と短いですが、忌憚のないご意見を賜り、第5期計画をさらに実効性の高いものとしていきたい。

（桑名座長）

高知市の大きな課題は、県と同様に人口減少であると認識している。本年9月時点の高知市の人口は、約31万4千人となっており、毎年3千人ずつ減少している状況であるが、今年は年間で4千人の人口減少が見込まれている。街が大きいと、人口が減少しているようには感じられないかもしれないが、毎年確実に減少している。県都として、人口のダム的機能を果たしていくため、この産業振興計画、そして地域アクションプランをしっかりと実行していくことが大事だと考えている。本日は、それぞれの立場から忌憚のない意見をいただき、引き続き、

産業振興に努めていきたい。

※意見交換概要（以下、意見交換部分は常体で記載）

（１）産業振興計画関連 年間スケジュールについて  
意見交換等、特になし。

（２）高知市地域アクションプランについて

１）第４期高知市地域アクションプランの取り組みの総括について  
意見交換等、特になし。

２）第５期高知市地域アクションプランの進捗状況等について

(No.12 よさこい発祥の地としてのブランド力確立と文化の継承・発展)

(泉委員) ※欠席委員のご意見を事務局より紹介

よさこい祭りの来場者数が、令和元年の115万人から令和5年107万人に、また、今年度は南海トラフ地震臨時情報が出されたとはいえ、87万人とどんどん減って来ている状況があると思われる。この現実を良い機会と捉え、様々あると考えられる要因について関係者で分析や検討を行う場を持つことが将来にとって有意義であると思う。

よさこいチームは、商店街チーム、企業チーム、クラブチーム、教育関係チーム等、それぞれに違いはあるが、チームは人集めや資金繰り等、毎年、大変という声を聞いている。今後も持続可能な祭りとして、また参加チームも持続可能となることが必要であり、そのためには踊り子の個人にのみ、しわ寄せがいかないような仕組みが必要だと思う。関係団体や行政は、よさこいチームが今後も続いていくため、金銭的なものに限らず練習場を融通する等、新しい祭りの担い手や踊り子を育てるための支援の仕方について、知恵を出し合う必要があると思う。

(久保委員) ※欠席委員のご意見を事務局より紹介

漁業（御畳瀬地区）は、高温と荒天により水揚げ量がさらに減少している。今までに想定していないような地球規模の気候変動に直面して、漁業は大きな打撃を受けている。

(No.7 農産物の6次産業化による春野地域の振興)

(西込委員)

私自身、地域アクションプランの取り組みの中でベルガモットを栽培しているが、一昨年の大雪で苗も新たに栽培していた木も全て失うという状態になった。その後、立て直しを検討する中で、春野地域のみで生産量を確保していくことは難しいと思い、県下各地、特に四万十川流域、仁淀川流域、安芸地域等、河川流域を主体に栽培拡大に向けた取り組みを行っている。本県は東西に広がっているため、1箇所で大雪が降っても他で栽培できれば安定した生産量を確保できると考えている。現在、10軒ほどの若い農家が手を挙げてくれており、3年ほど経て

ば10t、20t、30tと生産量を増やせると想定している。大手の香料メーカーとの契約に向けた準備も進めているので、期待していただきたい。また、若い女性の方々の就農の場に行きたいという思いもあり、今後、関西・関東の方へ行き、声かけをしていきたいと考えているので応援をお願いしたい。

(平井地域産業振興監)

春野地域での取り組みについて、前向きなお話があり、大変心強い。若い女性の就農については、県の人口減少対策に向けた取り組みと連携させて一緒に進めていきたい。

(No.10 日曜市をはじめとする土佐の街路市の活性化)

(町田委員)

毎週可能な限り、日曜市に足を運んでいるが、日に日に出店数が減っていると感じる。日曜市は集客機能もあり、多くの観光客や地元の方が利用している。これまでの文化を損なわない範囲での規制や条件の緩和が長年の課題であるが、日曜市に参加してみたいと考えている方のアイデアを募り、より効果的に出店できるような見直しをぜひお願いしたい。

また、私自身、日頃の業務の中で、チャレンジショップや何か新たな取り組みをしたいと考えている方の事業者支援をさせていただいているが、多くの方が集客を課題としているので、集客力のある日曜市とコラボレーションを行うことができると良いと思う。飲食店ほどの規模ではないが、移住者でチャレンジショップのような形で食に関する取り組みにチャレンジしている方も多くいらっしゃるので、そういった現場の声を拾って事業者支援の手立てを検討いただきたい。

(平井地域産業振興監)

私自身も街路市活性化推進委員会の委員を務めているので、いただいた意見をしっかりと委員会の中でお伝えしながら、さらなる集客及び事業者の方が出店しやすい環境整備につなげていきたい。

(No.1 グロリオサの生産販売対策の強化による産地振興)

(No.2 土佐山地域を核としたユズ産地の振興)

(No.5 加工品充実による直販所の活性化と食の伝承)

(宮脇委員)

グロリオサについては、酷暑が続く中で夏場の生産が非常に厳しい状況となっている。一方、南海トラフ地震に関して、三里地域は唯一無二の品種を多く抱えており、その種を絶やさないようにBCP対応としてJA高知市の遊休地等に予冷庫を設置し、球根を確保しておくことを検討している。

ユズ酢及びユズ精油については、コロナ禍において売りづらい状況にあったが、令和6年度に入り、生産及び販売が順調に進んでいる。特に本県のユズポン酢は、全国でも有数の品質を

誇っており、直販所「とさのさと」を中心に「ポン酢王国・土佐」という形でバイヤーに向けて売り出しを行っている。今後とも、加工品を通じて、ユズの生産拡大に取り組んでいきたいと考えている。

直販所「真心ふぁーむらぶ」については、JA 高知市として、加工品の安全性や食品表示の正確性を確保するため、保健所から年に1回指導を受け、安心して購入いただけるように取り組んでいる。

### 3) 修正について

意見交換等、特になし。

#### (3) 「共働き・共育て」の県民運動の推進について

(久保委員) ※欠席委員のご意見を事務局より紹介

人口減少対策に関して、男性の育児休業の取得を進めていくことはとても大切なことだと思う。しかしながら、漁業は日給月給制で、魚が獲れる時期には船を出して漁に行かないと生活ができない。漁業に関連する事業所も零細企業なので同じような状況である。そのため、育児休業の取得が難しい産業や事業所の従業員に対しては、育児休業の取得にかかる個人給付金(直接給付制度)等があると良いと考える。

(谷脇(明)委員)

知事・市町村長・経済団体等による共同宣言には、高知商工会議所も参加させていただいた。高知商工会議所には3,200人余りの会員事業所が所属しており、機会があるたびに「共働き・共育て」の必要性の周知を図ってきたので、今後もしっかりと取り組んでいきたい。事業者も苦勞しているため、成功事例等を共有いただければ、会合等で詳しく紹介していきたい。また、くるみん等の認証制度があるが、プラスアルファの取り組みをすれば事業者にどのようなメリットがあるかという情報をいただければ周知させていただく。

(谷脇(憲)委員)

JAグループとしても、「共働き・共育て」は重要な取り組みと考えている。私自身の担当している中央エリアでも育児休業を活用予定の男性職員はいるものの、1週間や1ヶ月と大変短い期間となっている。「共働き・共育て」の考え方をより浸透させつつ、まずは短期間から育児休業を取得してもらい、環境を整えていきたい。

(桑名座長)

高知市役所も男性の育児休業の取得率が大変低く、今年度から県庁と同水準を目指して新たに取り組みを始めた。子どもが生まれることが分かった際に、男性職員から所属長に「育児参加プログラムシート」を提出してもらい、所属ごとに育児休業を取りやすい環境づくりに取り

組んでいただいている。今後、「共働き・共育て」が当たり前の社会になっていく中で、行政が模範にならなくてはいけないと思う。

(西込委員)

私自身も春野商工会の会長をさせていただいており、周囲の状況として男性の育児休業の取得が積極的になってきているように感じる。子育てについては、夫婦で休みながら、また、休ませながら行うことが重要だと思うが、特に小規模事業者はいきなり長期間休まれると困るということもある。そのあたりは企業同士、また企業と従業員とで話し合いをしながら考えていかなくてはならない。

(桑名座長)

男性側も育児休業を取得したが、どのように子どもに接したら良いか分からないということもあると思う。近頃、男性向けの育児に関する勉強会等も開催されており、そういった場をもっと広めていけるとただ育児休業を取得するだけではなく、もっと育児に携わっていけるのではないかと思う。どのように育児をしていくのかという点を充実させるのも行政の役割だと考えている。

(池田委員)

林業も漁業と同様の企業体系であり、高知市森林組合の現場の技術職員は日給月給制である。高知市森林組合として、5年経たないうちに年収300万円に乗せること、そして10年ほどで一通りの資格を取得し、年間220日出勤した上で年収400万円に乗せることを目標としている。先日の総選挙でも物価高に見合った賃上げが議論に上がっていたが、将来的に仮に最低賃金が1,500円になった場合、月20日間8時間労働で月給24万円以上を初任給として設定しなくてはならない。そのため、高知市森林組合としても、他の産業に遅れることなく、しっかり計画的に賃上げに対応していかなくてはならないと考えている。

一方で、木材価格はスギが1m<sup>3</sup>辺り1万円未満、ヒノキが1m<sup>3</sup>辺り1万6千円程度と低迷したままであり、実際に作業できる場所が有利な場所のみに限られてしまうことから、造林補助金の基準となる標準単価についても、物価高や賃上げの速度に遅れないように計画的に引き上げていただきたい。

また、以前、岡林委員から首都圏の企業において、社宅や家賃補助が充実していることが県内の工業高校や高専の学生が県外へ流出していく一つの要因という話をいただき、高知市森林組合でも勉強し、家賃補助及び住宅を購入した場合の手当の支給を開始した。現在は、新卒から最初の3年間は月額3万円、6年目までは2万円、6年目以降は1万円を支給しており、この制度を利用して思い切って住宅を購入した職員もいる。まだまだ直接的な効果は見られないが、人材のつなぎ止めにも一定の効果があるのではないかと考えている。我々は小さな事業体

ではあるが、福利厚生面でもチャレンジをして、人材確保につなげていきたいと考えているので、県市においても従来の全体への人口減少対策だけではなく、事業所の担い手確保に向けた社宅整備等への支援について、2階部分、3階部分も含めて検討いただきたい。

#### (4) 産業成長戦略について

##### 観光振興の取り組みについて

(国沢氏 (岡崎委員代理))

高知市では、「どっぶり高知旅キャンペーン」の中で、連続テレビ小説「あんぱん」を生かした取り組みとして、物部川エリアとの連携事業という位置づけで、「高知旅周遊促進事業」を展開することを考えている。内容としては、子ども向けのスタンプラリーを想定しており、その台紙については、現在、活躍されている柴田ケイコ氏にデザインしていただくことが決定している。また、SNS や WEB サイト等を活用したキャンペーンや様々なスポットでの AR フォトフレームの展開等、様々な世代に向けた取り組みを予定している。

(宮脇委員)

今回の観光振興の計画については、国内の観光客をターゲットとした取り組みかと思われるが、本県においてもクルーズ船や台湾からの直行便の就航により外国人観光客も多く見られるようになった。先々週、関西圏で県産野菜の促販活動を行ってきたが、大阪では3～4人に1人が外国人という状況であり、キャッシュレスでも十分観光ができる環境が整っている。一方で、高知では外貨の両替ができるのは、四国銀行や高知銀行の本店くらいしかないのではないかと思う。四国から海外に行く場合、高松空港や松山空港がメインとなるが、例えば、高松空港では自動販売機のような形で外貨の両替ができる。本県においても玄関口である高知龍馬空港や JR 高知駅等で外貨の両替ができるように考えていくことで、日本円を持った外国人観光客がキャッシュレスに対応していない小さな町や村のお店に入ってきてくれるのではないかと思う。実施にあたっては十分な調査が必要かと思うが、検討いただきたい。

(観光政策課 小澤企画監)

外国人観光客については、クルーズ船やタイガーエアの影響で高知の街にも増えてきているという実感があると思う。当部でも事業を検討する際には、常にインバウンドを意識して取り組んでおり、特に「どっぶり高知旅キャンペーン」は地域の暮らしを体験をいただき、高知の本当の意味での良さや歴史を感じてもらうことを一つのコンセプトとしている。地域の方々からも外国人観光客が増加していると伺っているので、今後、体験商品づくりを行う中で外国人観光客をお迎えするという視点も入れて検討していきたい。

また、キャッシュレスへの対応については、様々な会議でもご意見をいただいております、当部としても検討しているところだが、手数料等の課題があるため、今後、事業者と相談しながら進めていきたいと考えている。

(桑名座長)

連続テレビ小説「あんぱん」を生かした取り組みについて、物部川エリアでの観光博覧会と

ということで、香美市、南国市、香南市で一体となって取り組むとのことであるが、具体的にどのような内容を検討しているのか教えていただきたい。

(地域観光課 仙頭課長)

先日、高知市観光協会の国沢専務理事にもご出席いただいたが、物部川エリアでの観光博覧会に係る実行委員会において、3市の市長や観光協会の代表の方等、官民一体となった組織で事業計画を検討しているところである。大まかに言うと、受け入れに関する事業と周遊促進に向けた事業であり、受け入れに関する取り組みとして、香美市、南国市、香南市の3市それぞれで臨時駐車場の確保やゴールデンウィーク等の繁忙期の受け入れに向けた取り組み、アンパンマンミュージアムや後免町商店街のリニューアル等の取り組みを進めていただいている。また、物部川エリアの広域での取り組みとして、どのように周遊させるかという点で、繁忙期に高知龍馬空港を起点にバスを周遊させる等、直接、物部川エリアに行けるような取り組みやスタンプラリー等の実施を検討している。

広報事業に関しては、県の方で国内外向け、物部川地域の方で四国・中国地方等の近隣エリア向けの広報を展開しようとしている。これまでに、「やなせたかしさんゆかりの地マップ」を作成したり、「ものべがわエリア観光博 ものべすと」のPRによる機運醸成等に取り組んできた。本年9月補正において、県と3市で協調し、年度内で総事業費約5,000万円を組んだところ。内訳としては、来年3月29日に実施予定のオープニングセレモニーの開催経費が主なものとなっている。

(桑名座長)

高知市としても、ARフォトフレームによるスタンプラリー等を検討しているが、高知市だけでなく、香美市や南国市、香南市でも同じように活用いただければ、広がりが出るとともに、それぞれの負担も少なくできるので、ご相談いただければと思う。

また、最終的な宿泊場所は高知市になると思う。高知市で取り組むものは他の地域と一緒にできればと良いと考えているので、より効果を高めるため、連続テレビ小説「あんぱん」を生かした取り組みについても物部川エリアだけではなく、高知市も含めた周遊促進を検討いただくようお願いしたい。

## ●その他

(岡林委員)

高知県工業会全体の売上状況については、令和元年度の1,774億円がピークであり、コロナ禍の令和2年度は前年の7割程度にまで減少した。その後、3年ほどかけて徐々に増えており、令和5年度は令和元年度の約9割まで回復している。従業員数については、ピーク時の令和元年度の約5,800人に対して、昨年度は約5,600人とピーク時の96.5%となっており、売上と比較すると減少幅は小さく、雇用はおおよそ維持できている。そのため、逆に考えると生産性は向上しているのではないかと思う。

経営状況については、厳密な数値は不明だが、資材高騰や円安、中国経済の鈍化、人材不足、賃上げ等がボディブローのように効いているものの、倒産件数は0となっており、各企業で努

力いただいているところである。

採用について、依然として企業の意欲は高く、本年3月の採用実績は例年並みの約300名であり、内訳は新卒採用が約100名、中途採用が約200名となっている。インターンシップを実施している企業もあるが、企業が選ぶ側だった頃とは異なり、今は企業が選んでもらえるよう努力が必要な時代である。

また、これまでと大きく異なるのは外国人材が大きく増加していることであり、近年、ベトナムやミャンマー、インドネシアから毎年45～50名ほどを中途採用枠で技能実習生として受け入れている。しかしながら、住居の所有者には外国人に貸すことに抵抗がある方もおり、技能実習生の住居の確保に苦勞している企業もある。香南市では、空き家対策と併せた対応策の検討を市に対して要望している企業もある。また、技能実習生の中には、資質が不足していたり、失踪したりする人材もいる。さらに、技能実習生の転職が可能となったことで賃金の高い県外への流出も懸念され、企業側が不安を感じている。

中小企業にとって賃上げは大きな負担となっているものの、採用への影響を考えるとせざるを得ない。初任給のベースアップが理想だが、一気に人件費が大きくなるため、高知市の中小企業には対応が難しい。

#### ●閉会挨拶

(平井地域産業振興監)

本日は、第4期産業振興計画地域アクションプランの総括及び今年度の進捗状況などについて、大変意義あるご意見を頂戴した。会議時間が短かったことから、終了後でもご意見をいただきたい。いただいたご意見は、必ず関係課・関係団体と確認し、地域アクションプランの取り組みのさらなる成果をご報告できるよう、今後とも全力で取り組む。次回の会議の開催は、来年の1月下旬頃を予定。委員の皆さまには、新たな地域アクションプランの掘り起こしも含め、引き続きのご支援・ご協力を賜るよう、お願いしたい。

(以上)